



# 豪州政府の予算案は財政規律維持の方針示す

## 豪州政府は予算案で財政規律維持の方針示す

豪州のチャーメーズ財務相は10月25日、5月の総選挙を受けて誕生した労働党政権の予算案を公表しました。

財務相は家計の生活費支援を拡充しながら、インフレ抑制に取り組む豪州準備銀行(RBA)と歩調を合わせ、財政規律を保った経済運営を進める方針を示しました(図1)。

9月下旬以降、英国の大幅減税策への懸念から市場において財政規律への注目が高まってただけに、豪州政府が示した保守的な財政運営方針は豪州市場への投資家の信認改善に繋がる可能性があります。

## コロナ対応縮小や資源高が財政収支改善に寄与

豪州政府の予算案の計画では、2022年度の基礎的財政収支はGDP比1.5%の小幅な赤字に抑制される見通しとなっています。コロナ対応のための一時的財政措置の縮小に加えて、税収増による循環要因が財政収支の改善に寄与しています(図2)。豪州政府は予算案において、資源価格の上昇や堅調な雇用を背景に、向こう4年間の税収見通しを1,420億豪ドル(約13.5兆円\*)引き上げました。

また、豪州政府の2023年6月末の総債務残高は、財政規律の維持を反映して総選挙前の4月時点の見通し(GDP比42.5%)よりも下方修正され、同37.3%に留まる見込みです(図4)。その後も総債務残高はGDP比40%台前半で安定的に推移する見通しとなっています。

(\* ) 為替換算レート: 1豪ドル=95円

## 豪州景気は23年度に減速するも腰折れは回避へ

個別の政策では、チャーメーズ財務相は生活費負担の軽減策として、①育児費用引き下げ、②育児休暇制度の拡充、③薬価引き下げ、④取得可能な住宅供給の拡大、⑤職業訓練等による賃金の底上げ、などを挙げました。インフレを助長する懸念があることから、生活支援のための補助金支給策は盛り込まれませんでした。

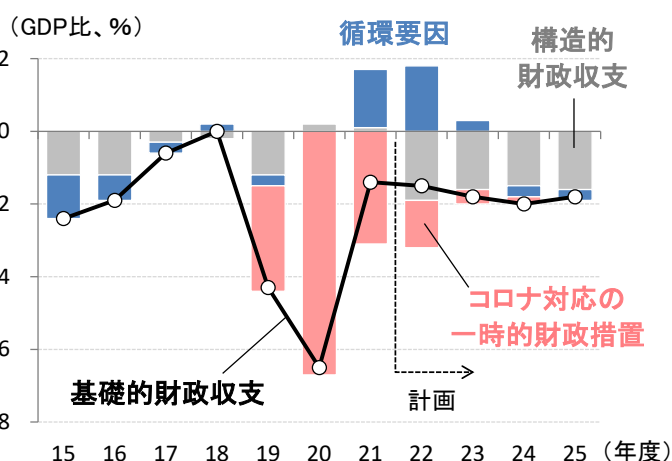
予算案の経済見通しでは、豪州の実質GDP成長率は2022年度の+3.25%から2023年度には+1.5%に減速が予想されています(図5)。もっとも、民間設備投資などの内需に下支えされ景気の腰折れは回避され、中期的に豪州経済の拡大基調は維持される見込みです(図3)。

図1: チャーメーズ財務相の予算スピーチの概要

- 予算案の3本柱: ①生活費負担の軽減、②経済強化のための投資、③財政再建の開始
- 世界の不透明な環境では、(財政規律を保った)責任ある経済運営を行うことが最善の防御策になる。
- 2022年度と2023年度は当初計画よりも税収の大幅増加が見込まれるが、インフレを助長しないよう、増加分のほとんどは支出に回さず債務返済に充当する。

(出所)豪州財務省 (注)年度は各年7月~翌年6月。

図2: 豪州政府の基礎的財政収支の推移



(出所)豪州財務省 (期間)2015年度~2025年度 (注)年度は各年7月~翌年6月。

図3: 豪州の実質GDPの見通し

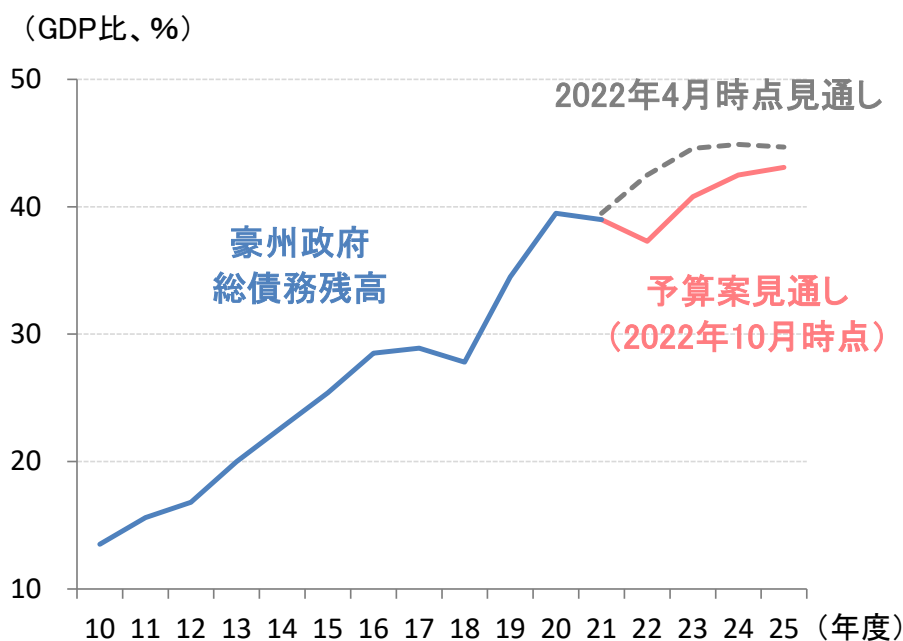


(出所)豪州政府統計局、豪州財務省 (期間)実績: 2018年1Q~2022年2Q、見通し: 2023年2Q~2026年2Q

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



### 図4: 豪州政府の総債務残高の推移



(出所) 豪州財務省 (期間) 2010年度～2025年度

(注) 年度は各年7月～翌年6月。

### 図5: 豪州政府予算案で示された豪州経済見通し

(単位: %、前年比)	実績	予想	
	2021年度	2022年度	2023年度
実質GDP成長率	3.9	3.25	1.5
個人消費	4.1	6.5	1.25
住宅投資	2.8	-2.0	-1.0
民間設備投資	5.2	6.0	3.5
資源セクター	-1.7	4.0	5.5
非資源セクター	7.4	6.5	3.5
公共支出・投資	6.5	1.0	1.5

景気は減速の見込み

民間設備投資が景気を下支え

(出所) 豪州財務省 (注) 年度は各年7月～翌年6月。